

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

### 1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 敦井榮一	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	<a href="http://www.nvcb.or.jp/">http://www.nvcb.or.jp/</a>
市所管課	観光政策課	電子メール	<a href="mailto:nvcb@nvcb.or.jp">nvcb@nvcb.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村	500 千円	0.1 %
	その他	61,050 千円	14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的,社会的,経済的特性を生かし,観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより,新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り,もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	公益財団法人に移行し、3つの方針を掲げる。 (1)観光、交流を通じた地域活力の創出 (2)新潟市への交流人口(宿泊者数)拡大による観光産業の育成と振興 (3)公益財団法人としての自立的及び継続的な経営運営の構築		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
国内、海外を視野に入れた「MICE」都市の誘致推進支援事業			・コンベンション支援制度の充実 ・JNTO主催商談会への積極参加 ・旅行会社、ホテル、PCOへの積極的なアプローチ				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業		支出額	千円	26,863	27,178	23,364	30,000
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
コンベンション開催数		計画	件	193	206	210	225
		実績		204	210	209	
コンベンション参加人数		計画	人	人数の目標は定めていない			
		実績		106,682	102,070	92,171	

事業名			事業概要				
新潟を拠点とした広域観光エリアの形成			・航空路就航地域を中心とした観光PRの強化 ・新潟市を拠点とした広域観光エリアの形成				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	4,130	5,711	5,964	9,364
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
観光入込客数		計画	千人	14,000	14,500	16,000	17,000
		実績		14,200	14,396	14,600(見込)	
延べ宿泊者数		計画	千人	1,700	1,720	1,850	2,050
		実績		1,894	1,893	2,018(見込)	

事業名			事業概要				
「食と花」、「みなとまち文化」を軸とした観光地域づくりの促進			・首都圏との交流による地域素材の掘り起こしと活力創出に向けた展開 ・観光地域づくりを促進する観光地域づくりプラットフォーム強化				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	19,447	8,484	14,066	11,439
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
旅行商品催行数		計画	件	20	25	30	30
		実績		25	19	26	
旅行商品参加者		計画	人	200	250	300	400
		実績		224	295	459	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	25	25	25	22
常勤	1	1	1	1
市派遣	1	1	0	0
市職員OB	0	0	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	24	24	24	21
市兼任	3	3	2	2
市職員OB	0	0	1	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他	21	21	21	19
職員数	23	22	25	26
常勤	11	11	10	11
市派遣	5	5	4	4
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	3	3	3	4
非常勤	12	11	15	15
市兼任	0	0	4	4
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	12	11	11	11
見直し等の取組み			市派遣職員の引き上げにより1名減	民間団体職員1名の派遣受け入れ

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	0	0	0
	一般職	18	17	17
	合計	18	17	17
年齢構成	20代以下	2	2	2
	30代	8	9	6
	40代	3	3	6
	50代	4	2	1
	60代以上	1	1	2
	合計	18	17	17

( 3 ) 役員報酬・職員給与等の状況

( 決算 単位：千円 )

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	60,558	61,176	64,420	70,001
内 市職員分	13,191	13,393	9,396	11,544
役員	1,714	1,640	4,706	4,765
常勤	1,714	1,640	4,706	4,765
内 市職員分	1,714	1,640	0	0
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	58,844	59,536	59,714	65,236
常勤	37,624	38,729	38,557	44,576
内 市職員分	11,477	11,753	9,396	11,544
非常勤	21,220	20,807	21,157	20,660
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	-	-	4,706	4,765
常勤職員	4,358	4,496	4,860	4,719
見直し等の取り組み			市派遣職員の引き上げにより1名減	民間団体職員1名の派遣受け入れ

( 4 ) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常収益	327,223	227,099	179,038
	基本財産運用益	5,953	5,375	5,362
	特定資産運用益	0	3	2
	受取会費	12,155	9,710	9,210
	事業収益	17,486	10,147	16,187
	自主事業収益	17,486	10,147	16,187
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	235,064	201,689	147,525
	その他経常収益	56,565	175	752
	経常費用	304,886	221,831	184,372
	事業費	235,285	151,761	103,497
	管理費	69,601	70,070	80,875
	評価損益等調整前当期経常増減額	22,337	5,268	5,334
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	当期経常増減額	22,337	5,268	5,334
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	22,337	5,268	5,334	
一般正味財産期首残高	104,439	125,030	130,298	
一般正味財産期末残高	125,030	130,298	124,964	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		546,060	551,328	545,994

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	60,558	61,176	64,420
役員分	1,714	1,640	4,706
職員分	58,844	59,536	59,714

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	590,488	575,467	570,622
	流動資産	55,224	37,133	39,306
	現金預金	30,187	30,321	33,261
	未収金	25,037	6,783	6,033
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	0	29	12
	固定資産	535,264	538,334	531,316
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	58,489	56,757	55,004
	その他固定資産	55,745	60,547	55,282
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	55,745	60,547	55,282
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	44,427	24,139	24,628
	流動負債	38,699	18,408	18,896
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	38,699	18,408	18,896
	固定負債	5,728	5,731	5,732
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,728	5,731	5,732	
正味財産の部	正味財産の部合計	546,060	551,328	545,994
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	125,030	130,298	124,964
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	125,030	130,298	124,964	
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	20,591	53,026	49,271	
負債の部及び正味財産の部合計		590,487	575,467	570,622

( 3 ) 市財政支出等の状況

( 決算 単位：千円 )

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	229,496	199,950	149,306
補助金	226,656	198,450	147,506
事業費補助金	116,501	89,151	28,370
運営費補助金	110,155	109,299	119,136
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	2,840	1,500	1,800
内 随意契約額	2,840	1,500	1,800
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

( 市財政支出等がある場合 ) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

<p>観光客の誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業及び人件費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と役割分担し事業を実施していることから補助金は必要である。 委託料に関しては、首都圏での新潟市の食や観光などの魅力を伝える情報交換会「にいがたフレンズパーティー」開催に係る受託であるが、協会は首都圏交流での実績もあることから適正であると考えます。</p>
---

( 4 ) 遊休財産の状況

( 単位：千円 )

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産	546,060	551,328	545,994
公益目的保有財産	56,462	53,027	49,271
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	421,030	421,030	421,030
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	0	0	0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	0	0	0
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	16,300	18,002	20,000
遊休財産額	62,300	68,063	64,792

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		22,337 千円	5,268 千円	<b>5,334</b> 千円
自己資本比率	純資産	92.5 %	95.8 %	95.7 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	<b>142.7</b> %	201.7 %	208.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.0 %	96.6 %	96.3 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 - 資本金（基本金）		125,030 千円	130,298 千円	124,964 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
	無		資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	資金運用に関する情報収集に努めている。			
	元本割れのリスクはない。			

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	45.5 %	45.5 %	40.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	70.1 %	<b>88.0</b> %	83.4 %
	経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	33.7 %	<b>48.1</b> %	<b>66.5</b> %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	760 千円	<b>461</b> 千円	647 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	971 千円	<b>239</b> 千円	<b>213</b> 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	22.8 %	<b>31.6</b> %	<b>43.9</b> %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	3026 千円	<b>3,185</b> 千円	<b>3,235</b> 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	18.5 %	<b>26.94</b> %	<b>36.0</b> %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.8 %	2.7 %	<b>7.3</b> %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔中期計画〕 計画期間 平成23～平成27年度
概要・数値目標	
公益財団法人に移行し、3つの方針を掲げる。 (1) 観光、交流を通じた地域活力の創出 (2) 新潟市への交流人口(宿泊者数)拡大による観光産業の育成と振興 (3) 公益財団法人としての自立的及び継続的な経営基盤の構築	
無	未策定理由

経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 平成8年度～ 依頼先職種〔監事は金融関係者が就任〕
有	依頼時期 平成17年度～ 依頼先職種〔税理士〕
無	無

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 平成3年度～ 市の事務処理改善に合わせて実施
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 平成22年度～ 協会正職員が「管理者としてのリーダーの役割と機能」受講
無	

情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	定款等 平成16年度～
無	未整備理由		事業内容 平成16年度～
			役員名簿 平成16年度～
			役員報酬 平成16年度～
			事業報告 平成16年度～
			正味財産増減計算書 平成16年度～
			貸借対照表 平成16年度～
			事業計画書 平成16年度～
予算概要 平成16年度～			

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

（2）平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価，改善指示事項の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>公益財団の移行に合わせ、自主財源の確保に向け、民間等の連携強化の中で、活動資金の捻出に取り組んでいる。</p> <p>また、資金に関しては、定期預金と元本割れのない国債や地方債で運用しており、資金運用規則のもと適正に処理をしている。</p>
団体の自立性	<p>評価指標から、まだまだ市への財政的依存度は高い状態ではあるが、平成20年に取得した旅行業登録を活用し、旅行商品の企画・造成・販売を行うなど、自主財源の確保に努めている。また、民間派遣職員の専門的な知識の活用ができるよう、組織の見直しにも努めた。</p> <p>公益財団法人移行に伴い、自立的に協会ガバナンスの徹底に努めている。</p>
経営の効率性・適正性	<p>平成23年度は、協会事務所の移転経費が管理費に含まれていたため、管理費比率が高かった。</p> <p>平成24年度から、公益財団法人に移行し、新しい会計基準に基づいた事務処理を会計事務所と連携しながら適正に進めている。</p>
その他	<p>公益財団法人として、観光及びコンベンション分野のみならず、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、地域の公益的活動を増進させ、地域活力創出に向け取り組んでいる。</p>
総括的な所見	
<p>効果的・効率的に観光誘客事業、「MICE」誘致事業を実施し、地域活力創出を目指す。また自主財源の確保、事業や組織・人員配置の見直しに努める。</p> <p>コンベンション開催に伴う経済波及効果を積極的にPRし、賛助会員や市民からの理解獲得に努める。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>平成24年4月に公益財団法人へと移行し、平成23年に策定した中期計画に基づき、数値目標を設定して達成状況を検証しながら、公益事業に取り組んでいる。</p> <p>補助金による市への財政的依存度は高いが、借入金や欠損金もなく、リスクの少ない資金運用を行っていることから、財務状況は概ね健全といえる。また、事業収益の増加が見られるなど、自主財源増加に向けた取り組みに一定の成果を上げている点や、市派遣職員の引き上げの対応として、専門的な知識をもった民間派遣職員の受け入れなど、組織・人員配置の見直しに取り組んでいる点についても評価できる。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>公益財団法人として自立的・継続的な経営基盤を構築するため、引き続き自主財源の確保に向けた取り組みを強化する必要がある。</p> <p>また、管理費率および人件費率が増加傾向にあることから、経営の効率化に向けて、組織・人員配置について更なる改善が必要である。</p>
今後の指導方針	<p>中期計画に基づき、公益財団法人としての目的を達成するべく公益事業を強化しながらも、財政的な自立性を高めていくため、引き続き自主財源の確保に努めるよう求めていく。</p> <p>あわせて、経営の効率化に向けて、管理費・人件費の削減および事業計画に合わせた組織・人員体制の見直し等、一層の改善を求めていく。</p>

【今後の取組み】

公益目的事業の取り組み	<p>公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。</p>
自主財源の確保	<p>公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める。</p>
組織・人員配置の見直し	<p>当協会に求められる役割を的確に捉え、柔軟に対応できる、組織や人員の配置などを今後検討する。特に民間からの出向者の専門性を活用し、高度なプロデュース力（地域コーディネーター、事業マネージメント）を有する財団職員の育成強化を推進する。</p>

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成24年4月1日公益財団法人へ移行した。</p> <p>平成21年度評価で課題とされていた、水と土の芸術祭などで掘り起こされた地域資源の有効活用については、旅行商品の企画等に活かす取組みを実施し評価できる。</p> <p>中期計画を平成23年度に策定されたことは評価できるが、年度ごとの具体的計画となっていない。</p> <p>公益化へ向けて役員・常勤市派遣職員の減員を行ったことは評価できる一方で、インバウンド対策として平成23年度から非常勤の市兼務職員が4名増員となっている。また平成24年度からは、新潟空港の航路増大によるセールスのためANAから1名職員を受け入れている。</p> <p>財政面では市の依存度は高い水準にあり、運営費補助率は年々増加傾向で自立性が低いと言える。</p>			
今後の取組みに対する評価，改善指示事項			
<p>今後の取組みに挙げた事項、特に「自主財源の確保」については、市の依存度が高まっていることから早期に実施するとともに、その他の取組みも含めて策定した中長期計画について、年度ごとの具体的な内容への見直しが見られる。</p> <p>また、観光客のニーズ調査により満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して行うことが必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成24年12月10日 理事長 敦井 榮一</p> <p>自立的な運営体制を構築するため、新規賛助会員の勧誘、着地型旅行商品の販売などによる自主財源の確保に努めます。</p> <p>中長期計画については、年度ごとに事業内容を検証し、実施計画の充実を図ります。</p> <p>交流人口の拡大と地域経済の活性化を目的に、観光客のニーズを把握しながら、賛助会員を中心とした地元関連企業と連携を強化し、地域素材を活用した事業を行います。</p>
---